

事務連絡
令和3年5月11日

一般社団法人建設電気技術協会 殿

国土交通省 大臣官房 技術調査課
電気通信室 企画専門官

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急事態宣言等、出勤者数の削減、
催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について

令和3年5月7日に開催された第63回新型コロナウイルス感染症対策本部において、緊急事態措置を実施すべき区域に、5月12日以降、愛知県及び福岡県が追加されるとともに、緊急事態措置を実施すべき期間が5月31日まで延長されました。また、まん延防止等重点措置を実施すべき区域に、5月9日以降、北海道、岐阜県及び三重県が追加されるとともに、5月11日をもって宮城県が除外され、まん延防止等重点措置を実施すべき期間が5月31日まで延長されました。あわせて、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が変更されました。

これを受けて内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室より、新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急事態宣言等、出勤者数の削減（テレワーク等の徹底）、催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について別添のとおり連絡がありました。また、第25回国土交通省新型コロナウイルス感染症対策本部において、別添のとおり大臣指示がありました。

つきましては、貴会におかれては、貴会会員企業等に対し、改めて基本的対処方針に基づく対策の徹底、テレワーク等の推進、その他感染拡大の防止に係る周知・呼びかけ等を行っていただきますよう、よろしくお願いいたします。

別添 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急事態宣言等、出勤者数の削減、
催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について

(令和3年5月10日付大臣官房危機管理官事務連絡)